

モディノミクスと日印経済関係拡大への期待

山崎 恭平 *Kyouhei Yamazaki*

(一財)国際貿易投資研究所 客員研究員

東北化学学園大学 名誉教授

要約

日印関係は古くは仏教伝来に始まるが、明治時代以降の近代日本の工業化では綿紡績業と鉄鋼業の発展をインド産の原料が支え、重要な存在になった。第2次大戦直後には円借款がインド向けに始まり両国関係の発展が期待されたものの、インド経済の低迷と東南アジア諸国や中国の台頭に伴って日印関係は相対的に希薄化し、日本にとってのインドは「近くて遠い関係」が最近まで続いた。

独立後のインドは、社会主義的な閉鎖経済政策を長らく続け、市場経済を取り入れて発展を続けた東南アジア諸国や中国に後れを取った。インドも80年代から部分的な市場開放を始め、1991年に中国には10年余遅れてNEP（新経済政策）で経済自由化に踏み切った。以降IT産業を中心に中位の成長率を続けながらも政治的には連立政権の混乱で不安定化し、2014年の総選挙ではモディ政権が圧勝、強力な政権運営と本格的な改革で「強いインド」の再生を目指している。

改革と外資誘致で特に製造業の振興を図る「モディノミクス」の下で、日印経済関係は新たな拡大期に入ると期待される。そこで、インド経済のポテンシャルを検討し、「特別な戦略的グローバル・パートナーシップ」となった両国関係を考察する。

1. 近いが遠かった日印関係

日本に仏教が伝来したのは奈良・平安時代で、中国や朝鮮半島経由であったために仏教が生まれた天竺インドは遠い存在であった。インドと直接的な関係ができ大きな関係になったのは、日本が近代化を進める明治以降である。近代化で殖産興業の工業を育成するにあたり、綿紡績業と鉄鋼業は極めて重要であった。繊維産業で天然の繊維の生糸は日本で養蚕業から紡績まで行うことができたが、綿は原料が熱帯で栽培されるため、原料を世界的な産地で紡績業をもつ植民地の英領インドに依存した。また、機械産業に必須の素材である鉄鋼を生産するためには、鉄鉱石やマンガン鉱石をインドからの輸入に依存した。これらの鉄鋼原料は大戦後の開発輸入でブラジルや豪州からも輸入されるようになるが、鉄鋼業の創生期にはもっぱらインドに依存した。

この綿工業と鉄鋼業で日本にはない原料を輸入する最大の相手としての関係は、大戦後も続く。原料依存だけでなく、その製品である綿糸や

綿布、そして鉄鋼の輸出先としても、インドは主要市場のひとつとなった。つまり、貿易国日本を輸出入双方の面で大きく支えたのはインドで、日印貿易関係は双方にとって重要であった。日本が世界に誇る総合商社の多くはインドの綿と鉄鋼ビジネスを手がけ、発展してきた。

大戦後英領インドから独立したインドにとっては、特に重化学工業化を進めるに当たり開発資金と工業化技術を海外から導入するに際して、日本の存在が大きくなった。日本は50年代を通じて急発展し、60年代にはODAの海外援助を開始する。日本のODAは80年代には世界最大の供与額を誇るようになったが、インドとは戦後賠償がなく、円借款を開始するに際して鉄鉱石開発に日印両国政府が合意し、有償資金協力の円借款では第1号案件となった¹。その後の円借款プロジェクトはインドの港湾や発電所、道路、灌漑等のインフラ案件に及び、東南アジアや中国への援助の先駆になった。

こうして、大戦後の60年代には、日本とインドの経済関係は双方にとって大きくなった。しかし、70年代

になるとインド経済は独立後の順調な発展が续かなくなり、オイル・ショックやパキスタンとの戦争等の影響を受けて低迷するようになる。69年に政権の座についたネルー首相の娘であるインディラ・ガンジー首相は、71年には国家非常事態宣言を発令し、経済政策では外資比率を40%未満に引き下げるインド化（Indianization）政策等を進め、かなり保護・統制色の強いものに傾斜していった。

外資はIBMや日本の銀行の撤退も見られ、インドの民間企業も国有企業優先で投資意欲を失っていった。その後、80年～90年代にかけて自由化や規制緩和の政策が採られるようになるが、98年の核実験に伴う日米等の経済制裁も影響し長らくの経済的停滞が続く。他方東南アジアや中国経済が躍進を始め、日本はこれらの国との貿易や投資が活発化するに及んで、日印関係は相対的に弱くなっていった。

2. 独立後の開発政策の功罪

1) あるインド国産車の物語

昨2014年5月にインド初の国産車であった「アンバサダー」（ambassador）の60年余にわたる生産が終了した。この乗用車は、宗主国の英国モーリス自動車のおックスフォードIIIをモデルに100%インド国産車として1948年にビルラ財閥のヒンドゥスタン・モーターズ社が生産を開始したものである。このほかにイタリア車をモデルに国産された車種があり、インドの工業化政策とその問題点を見る上で象徴的な例である。

この生産例は、基幹産業の国産化でほとんどの業種がパブリック・セクターの国有国営企業に任されるインドの工業化政策の中で、プライベート・セクターの民間企業に開放された稀有な例である。そして、日用品の「ピディー（巻きたばこの一種）あるいはチャップル（つっかけのような履物）からハイテクの人工衛星まで」生産するようになったインドの国産化政策の問題点が凝縮された代表例であった。

アンバサダー車の国産はモーリス社から技術導入した日本の日産自動車より早く、エンジンを含めてアジア初の100%国産を誇った。国産化政策で外資の進出は禁止され外国車の輸入も原則禁止されてきたから、70年代から80年代初めにかけてはインドの自動車市場を牽引し、政府や企業の公用車で富裕者の自家用車でもあった。問題は、燃費等性能が悪く故障しがちで、モデル・チェンジもなく割高のコスト構造で、国際競争力に大きく後れを取ってしまったことである。

この問題点は、日本の自動車メーカーがインド市場に参入することによって鮮明になった。すなわち、1983年にスズキが合弁で生産を開始し、アルトをモデルにした小型車「マルチ 800」を投入すると人気を博し、一時7~8割のマーケット・シェアを占めるようになる。その結果、アンバサダーは国民に「ビンテージ・カー」と揶揄されその独占的地位が脅されるようになった。

1991年の自由化政策以降外資の参入が認められ、スズキだけでなく日本、そして欧米や緯国の自動車メ

ーカーがこぞってインドに進出した。これを受け、インド初の国産車は生産を終了する事態に追い込まれたものである。

2) 「ライセンス王国」の挫折

インドは200年にわたる英国の植民地から1947年に独立し、第2次大戦後の発展途上国の国家建設では中国やインドネシアとともに先駆的な役割を果たした。初代首相には独立闘争を指導した国民会議派のネルーが就任し、非同盟主義を標榜するとともにソ連型の社会主義的な計画経済による開発政策を採用した。開発は国の計画委員会が5ヵ年計画方式で強力な権限を持って進め、混合経済(ミックスト・エコノミー)体制として基幹産業は国有部門が専ら担い、民間部門の企業活動は制限された。そして、産業育成は輸入代替工業化で行われ、国産化と国産品保護を原則に外国からの輸入は制限され、外資の進出も統制された。統制や制限は厳しく複雑化し、「ライセンス・ラージ」(許認可王国)と郷撤されたほどである。

この体制下で、インドではほとん

どの産業が国内で生産されるようになったが、輸出競争力がなくコスト高等の弊害が大きくなった。東南アジアや中国は、輸入代替工業化でスタートしたものの、早い段階で輸入自由化や外資導入を図る輸出志向工業化に転換し、国際競争力をつけ輸出が伸び外貨獲得能力をつけて行ったのとは対照的であった。

インドも閉鎖的な開発政策の弊害を認識し、1980年代から90年代に

かけて規制緩和や自由化を進めることになった。特に、先進国からの外資導入政策は、資本にとどまらず生産技術や管理ノウハウ、マーケティング力等を含む全経営資源を獲得する効果があり、発展途上国にとっては国際競争力の移転を伴う。このことを、国産化にこだわったインドは東南アジアや中国に遅れて気付いた。前述のアンバサダー車の事例はこれを物語っている。

表1 インド経済の成長率推移

(単位：%)

		GNI	NNI	一人当たり GNI
第1次5カ年計画	1951～56	4.0	4.6	2.7
第2次5カ年計画	1956～61	4.1	4.1	2.1
第3次5カ年計画	1961～66	3.4	3.3	1.0
年次計画3年	1966～69	3.7	3.5	1.3
第4次5カ年計画	1969～74	3.2	3.0	0.7
第5次5カ年計画	1974～79	5.1	5.0	2.7
年次計画1年	1979～80	-5.1	-5.9	-8.2
第6次5カ年計画	1980～85	5.4	5.3	3.1
第7次5カ年計画	1985～90	5.8	5.8	3.6
年次計画2年	1990～92	3.2	2.8	0.8
第8次5カ年計画	1992～97	6.5	6.5	4.4
第9次5カ年計画	1997～2002	5.6	5.4	3.4
第10次5カ年計画	2002～2007	7.6	7.6	5.9
第11次5カ年計画	2007～2012	7.8	7.5	6.0
2012/13年度		4.8	4.4	3.2
2013/14年度		6.8	6.8	5.4
2014/15年度		7.4	7.4	6.1

(注) 2012/13～2014/15年度は新シリーズ(2011/12年価格)による実績推定値。

(資料) 財務省 Economic Survey 2014-15 巻末統計より

表2 インドと中国の対内 FDI 残高の推移

(単位：金額 10 億ドル、GDP 比：%)

		1995 年	2011 年	2012 年	2013 年
インド	金額	5.6	206.4	225.0	226.7
	GDP 比	1.5	10.7	12.0	12.1
中国	金額	101.1	711.8	832.9	956.8
	GDP 比	13.4	9.7	10.0	10.4
アジア	金額	571.1	4,247.7	4,943.9	6,227.5
	GDP 比	16.1	25.2	26.9	27.0
発展途上国	金額	850.4	6,942.7	7,945.3	8,483.0
	GDP 比	14.4	28.4	30.6	31.1
世界計	金額	3,441.1	21,117.2	23,394.4	25,464.2
	GDP 比	11.5	29.7	32.1	34.3

(資料) UNCTAD World Investment Report 2014 Country Fact Sheet India

3) 科学教育は IT で生きる

独立後の開発政策で輸入代替や外資制限の閉鎖的な工業化を進める一方で、インドは工業化を担う人的資源の開発では理数系の科学教育を当初から重視した。代表的な好例は、ネルー首相が創設した IIT (Indian Institute of Technology: インド工科大学) とその成果である。

ネルー首相は独立後のインド工業化戦略には、高度の技術を持った多数の技術者が必要になると技術者教育専門大学を創設した。モデルは米国の MIT (マサチューセッツ工科大学) といわれ、独立後まもなくにま

ず西ベンガル州に設立する。その後全土に 7 ヶ所の IIT を作り、年 20 万人を超える新卒の技術者を輩出するようになる。卒業生は高い競争率を経て教育され優秀であり、さらに米国を中心に外国の大学や企業で学び訓練をされた経歴者も多い。

インドの独立後の開発政策では、輸入代替工業化等期待された成果を上げられなかったものが多い。しかし、技術者育成策ではいち早く国が主導し、世界が第 3 次産業革命ともいわれるコンピューターと通信の ICT 時代を迎えると、その成果が大いに発揮されることになる。

インドのIT技術者は、労働集約的なソフト開発で優秀かつコスト競争力を有し、米国に職を得てIT産業を支えるだけでなく、80年代から90年代に母国インドで花開くIT産業の担い手になった。インドは、コンピューターを始めハードウェアを生

産する製造業の国際競争力は弱い、ソフトウェアの開発や生産においては「IT大国」として世界有数の実績を持つに至った。90年代からは、インド最大の外貨獲得産業となり、成長を牽引するリーディング産業となった。

表3 インドのサービス輸出 (2013/14年度)

(単位: 10億米ドル、%)

	金額	構成比	前年度比伸び率
財輸出 計	318.6	--	3.9
サービス輸出 計	151.5	100.0	4.0
輸送	17.4	11.5	0.3
旅行	17.9	11.8	-0.4
建設	1.3	0.9	33.3
金融・保険・年金サービス	8.8	5.8	22.2
通信サービス	2.4	1.6	43.0
コンピューターサービス	69.4	45.8	5.4
その他ビジネスサービス	28.5	18.8	0.1
R&D サービス	1.1	0.8	24.0
専門・コンサルティング	15.5	10.2	10.4
技術・貿易関連・その他	11.8	7.8	-12.2
純サービス輸出	73.0	--	12.4
財貿易収支	-147.6	--	24.6
経常収支	-32.4	--	63.2

(資料) Reserve Bank of India Balance Payments of Statistics (manual 6)

3. 自由化 20 年の成果と課題

1) NEP とルック・イースト

インドの経済自由化は 1991 年の経済危機を契機に始まった。この年 5 月、80 年代の部分的な自由化を行った国民会議派のラジブ・ガンディ首相が暗殺され、6 月に同派のマンモハン・シン首相が就任する。このころのインドは前年の湾岸戦争による石油の高騰と出稼ぎ者からの送金減の影響を受け、外貨準備は輸入支払いの 2 週間分にまで減ってデフォルト寸前の危機に遭遇した。

シン首相は 7 月に、IMF のスタンダード・バイ・クレジットと世銀の構造調整融資を受け、NEP (New Economic Policy : 新経済政策) を導入した。NEP は融資のコンディショナリティを受け、財政赤字、経常収支赤字、物価のマクロ不均衡を是正する経済安定化政策及び貿易、為替、投資規制の緩和による経済自由化政策から成る改革であった。また、外交政策では「ルック・イースト政策 (東方政策)」を打ち出し、成長圏の東アジア諸国への経済依存を進めた。これらの政策を 20 年にわたり実施

することによって、インドの本格的な改革開放政策が採られることになった。

60 年代から 80 年代にかけて、インド経済は年率で 3%前後のヒンドウ的成長率といわれた低成長率にとどまったが、90 年代以降は 6~8%の成長を続けた。1997 年のアジア通貨危機の際にも、インド経済が大きな影響を受けることはなかった。

成長持続によって中間層が台頭し、国内の消費市場を拡大させ消費ブームも起こった。また、貿易や外資政策の自由化によって、インドに IT 産業が発展し、自動車、家電、観光業等も成長を始めた。輸出では、繊維、皮革、手工芸品の伝統的な製品に加えて、機械機器や化学品が増え始めた。

輸出振興では振興策の制定や外国との FTA 加入等に重点が置かれたが、輸出品にまだ国際競争力が十分に備わっていないので期待ほど伸びていない現状である。一方、輸入は、最近数年中国や東南アジア製品が急増し、貿易赤字が膨らんでいる²。

2) 日本企業のインド進出

インド経済の改革開放によって、各国企業は競ってインドとのビジネス拡大を行うようになった。UNCTAD の多国籍企業投資意向調査によると、関心ある相手国に新興国が上位を占めるようになり、2010～12年調査になると、特に BRICs の中国の第1位に次いでインドが第2位にあげられるようになった。

JETRO や国際協力銀行の類似調査によると、日本企業の調査でも同じ傾向が見られ、中長期にわたる投資意向ではインドがトップに挙げられるようになった。

こうした調査に見られる通り、日本企業のインド進出が増えている。在印日本大使館のデータによると2000年に入ってから進出社数は年100社ペースで増大し、2000年に200社を超えてから2014年10月には1,209社(拠点数は3,961拠点)を数えるまでになり、在留邦人数も8,000人近くに増えた。1970年初めのインド化政策に揺れたころはそれぞれ100社、1,000人に満たなかったから、隔世の感がある。

進出先は北部、西部、東部、南部

インドにまたがり、近年は南部各州への進出も目立つ。業種も製造業中心に金融、建設、流通、サービス業等多くの業種にまたがり、大企業が多いものの中小企業の進出も始まっている。

日本企業の進出は、2011年に発効した日印包括的経済連携協定(CEPA)で弾みが付き、日本の円借款等 ODA が増え、課題のインフラ整備も進む。日本企業向け専用の工業団地建設、デリー高速鉄道網や1,500キロに及ぶデリー～ムンバイ産業回廊(DMIC)等歴史的なインフラ計画が日本の支援で数多く進められるようになった。

こうした目を見張る日本企業の進出も、先行する中国とのビジネスに比べるとまだ小さい。例えば、中国への日本企業の進出数は2万3,000社を超えており、在留邦人数も12万人に迫っている。また、インドの往復貿易額(2013/14年度)で見て、中国とは4兆ルピー超であったのに対し、日本とはまだ1兆ルピー弱にとどまっている。

日本のインド・ビジネスは、ようやく拡大期に入った段階である。し

かし、最近のモディ政権の誕生によって今後日印経済関係は大きく飛躍し「近くて近い」関係に向かう期待が高まっている。

4. モディノミクスへの期待

1) 30年振りに強力な政権

昨年2014年の4月から5月にかけて実施されたインドの第16次総選挙は、18歳以上の選挙民が8億3,400万人、投票者が5億5,400万人、投票率66%(史上最高率)、政党数464、立候補者1万3,000人、投票所数93万5,000といったように、世界最大の民主主義選挙であった。結果は、BJP(インド人民党)が大方の予想を上回る圧勝で、30年振りに単独過半数議員を獲得し、2期10年続いたUPA(国民会議派連立政権)に替わって新たに政権を担うことになった。

最近のインド経済の低迷と連立政権ゆえの「決められない政治」、そしてポプulist政策、汚職や腐敗で統治能力を失った前政権に対して、前回選挙時より1億人以上増えた若年投票者を中心に、多くの有権者が政権交代を選択したと報じられた。

ナレンドラ・モディ首相は、従来のいわゆる名門出ではない低カーストから身を起し、独立後に生まれた初の異色の首相である。国政は初めてでその点が危惧されたが、インド西部のグジャラート州首相として10年にわたり経済改革と成長に大きな実績を上げ、1947年の独立時、1991年の経済自由化に次ぐ3番目の改革が期待されるに至った。

モディ首相の施政方針は、8月15日の独立記念日の演説に表れている。例年首相はインド栄光の遺跡である首都のレッド・フォート(赤い砂岩で築いた城)デリー門上から国民にスピーチを行う習わしで、第68期目の独立記念日に政権交代から2か月余りになる同首相は重要施策について語り掛けた。モディ首相は、演台で防弾ガラスを使わず、原稿に頼ることなく、約65分にわたり次のように熱く呼び掛け、国民に理解と協力を求めた。

インドは、中国とともに紀元前から世界の文明化に貢献し、英国に始まる産業革命の18世紀まではその繁栄と交易、商業、文化で世界の尊敬を集めてきた栄光がある³。現在のインドはそのポテンシャルを活か

していないとして、過去の栄光を 21 世紀に取り戻すために経済成長を図り、外交を強化し、「強いインド」の復活を目指そうと呼び掛けた。特に、弱い製造業の立て直しを図るために、

“Come, Make in India”と呼び掛け、外資誘致に取り組み、ネックになっているインフラを整備し、労働者の技能向上を図る等、マニフェストで掲げた中心的な政策を訴えた。

表 4 BJP（インド人民党）の選挙公約

優先分野	施策例
国内経済再建	効率的資金配分により成長支援、財政規律の強化による投資家の信認回復、貯蓄奨励等
インフレ抑制	物価安定基金の設立、「全国農業市場」創設等による高インフレ・高金利の悪循環を克服する等
雇用創出	経済再建やインフラ投資を通じた雇用創出や起業機会の拡大、繊維産業等労働集約型製造業や観光業振興
海外直接投資	雇用創出、資本形成、インフラ強化、技術革新等に資する分野への外資誘致促進、複雑な労働法制の見直し、小売業や中小企業の保護
製造業の発展	世界の製造業ハブとして発展を図る、投資促進税制、R&D への民間投資促進、手続きの透明化や効率化
農業政策	農業や農業発展への公共投資の増加、農業や地方への民間投資の促進、農産物保管システムや農産物保険制度の構築
金融業改革	不良債権縮小を含む金融改革、不正・不合理な課税制度の廃止、税制度ロードマップの策定
インフラ整備	陸海空の交通網整備計画、高速道路・高速鉄道敷設、官民パートナーシップの奨励による民間資金・技術の活用
人材育成	国内人材育成の強化、国家マルチ・スキル計画の立ち上げ、スキルマップの作成、高等教育の強化
エネルギー	国内原油・ガス田の探索、太陽光発電やソーラーパーク開発等新エネルギー開発
汚職・不正防止	電子政府の普及、ガバナンスの強化、税制の合理化・簡素化等や既存規制の改正や新しい法令を通じて汚職の排除に取り組む
都市化の推進	都市部の地域開発、新規 100 都市の建設等

(注) モディ政権初の 2014 年度予算案は、前政権の予算案を修正して 7 月に国会に提出された。特筆すべき大胆な施策は盛り込まれなかったが、政権が重視する製造業振興やインフラ整備に向けた施策が散りばめられた。例えば、産業振興では投資控除制度の導入が提案され、インフラ整備では産業経済回廊や 4 大都市高速鉄道の早期完成が示され、また大都市の衛星都市として 100 のスマート・シティ建設や農村部のブロードバンド整備、IT サービスの普及や IT 通信網の整備が取り上げられている。

(資料) BJP Election Manifesto 2014 及び新聞報道

マニフェストは多くの課題と施策が掲げられているが、優先分野に挙げられている財政再建やインフレ抑制策とともに、弱体の製造業立て直しと天候に左右され成長持続のアキレス腱ともいふべき最大のセクター農業の発展に重点が置かれる。中でも、恒常的な貿易赤字をもたらし、毎年 1,300 万人が参入する若年労働者に職を確保するために、弱体な製造業の再生を図る。そのために、外資誘致で規制緩和や自由化を進めるとともに複雑な労働法制を見直し、インフラ整備を行う。これを「小さな政府で良きガバナンス」の下に進め、「強いインド」の再生を図るといふのが“モディノミクス”の核心である。

2) 製造業振興を最重点

モディ政権初の 2014/15 年度連邦予算 (4~3 月) は前政権の案を修正する形で、7 月に国会に提出された。年度途中で財源等の状況を勘案し、公約を踏まえつつ成長軌道に戻すために、大胆ではないが製造業と農業を中心に産業振興を図る重要施策を散りばめた堅実予算となった。今年

2 月末に提出された 2015/16 年度予算案も、基本的にはこの方針が受け継がれた。

予算案提出に先立つ経済白書 (エコノミック・サーベイ) によると、2014/15 年度の実質経済成長率は 7.4% と推定され、15/16 年度は 8% 台が見込まれる (新基準年は 2011/12 年度価格)。この経済見通しの中で、歳入総額は前年度 (暫定値) 比 4.6% 増の 12 兆 2,183 億ルピー、歳出総額は同 5.7% 増の 17 兆 7,748 億ルピーで、財政赤字は GDP 比 3.9% の 5 兆 5,565 億ルピーにまで縮小される。政府の管理的経費である非計画支出の 2 割超を占める補助金支出は同 8.6% 減の 2 兆 4,381 億ルピーに圧縮される。

モディ首相は「この予算案はインド経済の成長エンジンに再点火し、輝かしい未来の夜明けをもたらす」と述べ、CII (インド工業連盟) 会長は「投資家の自信を回復させる」と好意的に評価した。

予算案では目立った産業振興策やインセンティブはなかったが、いくつかの投資促進策が盛り込まれた。直接税の法人税は税率が 2016/17 年

度以降4年かけて段階的に30%から25%に引き下げられる。非居住者へ支払うロイヤルティーや役務提供に係る源泉税率を25%から10%に引き下げられることも盛り込まれた。

間接税は、サービス税の実効税率（教育目的税を含む）が12.36%から14%に引き上げられ、「クリーン・インド」（インドをきれいにしよう運動）の追加課税2%が決まると16%になる。物品税の実効税率は12.36%から12.5%に引き上げられる。

一方、産業界から早期導入が期待されている複雑な間接税を一本化するGST（物品・サービス税）の導入時期が来年度2016年4月からと提案された。また、製造業の成長を阻害してきた完成品よりも部材の輸入関税が高い関税構造の弊害について、製造業振興に向けて是正される取組が始まった（今年度はタブレット型コンピューター部品や液晶・LEDTV用ブラックライト等が無税に）。

3) 日米両国との連携強化

モディノミクスでの改革には、国内資源の動員には制約があり、外部

資源、特に日米両国からの資源に大きな期待を寄せている。日本とは90年代以降自由化を進める国民会議派政権もODAや企業誘致で積極的になり、2010年には日印包括的経済連携協定を締結し、以来日本のインフラ支援や日本企業の進出が増えてきた。

モディ首相は2001年から務めたグジャラート州首相時代にこの時点で大きな実績を上げ、その経験からモディノミクスを実行するに際して日本との関係を最も重視した。インド首相就任後初の外遊先に日本を選んだのがその表れとされ、8月末から9月初めに訪日の際には精力的に各界と接触し、首脳会談では「特別」な戦略的グローバル・パートナーシップとする新たな日印関係を築くと合意した。

首脳会談の結果、経済分野では、日本はインドの高速鉄道等インフラ整備を支援する円借款や日本企業の直接投資倍増を中心に今後5年間で、約3.5兆円の官民の投融資を行うと表明した。また、中国の海洋進出や覇権主義的な動きに対しては、安全保障面で連携を強化することも合意

された⁴。

こうして日印双方が関係強化に合意し、「近くて速い」関係から「近くて近い」関係に向かう可能性が高まったと期待される。

日本との関係強化に次いで、冷えていた米国との関係改善が図られた。2014年9月末にはモディ首相が米国を訪問し米印関係の改善を図り、2015年1月下旬にオバマ米大統領が訪印した。ここに、両国は、貿易や投資拡大、原子力の平和利用協力等を進めるとともに、海洋進出を進める中国を念頭にアジア太平洋やインド洋地域の安定に連携することが合意された。

大国インドの政権交代は、日米両国だけでなく、中国やロシア、英独仏のEU主要国との外交にも影響する。政権交代後の2014年後半から15年にかけて、モディ首相の訪問あるいは相手国首脳が相次いで訪印した。インドにとっては輸出拡大や企業誘致、相手国にとってもインドの大市場への関心が高く、会談が相次いでいる。

14年9月 習中国国家主席訪印⁵

14年12月 プーチン ロシア大統領訪印

15年4月 モディ首相 フランス、ドイツ、カナダ訪問

5. 新生インドのビジネス機会にどう取り組むか

1) SWOT でポテンシャル分析

モディ政権の誕生に伴う相次ぐ首脳往来と日本企業をはじめ外国企業のインド進出の話題が多くなっているのは、インド経済のポテンシャルが高まっている証しであろう。一方で、大国インドの抱える課題も多く、どのような係り方やビジネス戦略を立てるべきかが重要になる。そこで、インド経済のポテンシャルをどう評価するのか、マーケティング手法であるSWOT分析の応用で考察する。

この分析では、ある財・あるいはサービスのポテンシャルを検討する際に、現在の強み(strength:比較優位要因)と弱み(weakness:比較劣位要因)を認識し、今後想定される機会(opportunity)と懸念(threat)を踏まえて戦略を検討するものである。モディ政権が誕生して1年を迎えようとしている時点で、インド経済のポテンシャルについてSWOT

分析例を示すと表5の通りになる。
それぞれ示されている要因ないしは

テーマはこれまでに指摘されてきた
ものから選んでいる。

表5 インド経済のポテンシャルに関するSWOT分析例

Strength (強み)	Weakness (弱み)
<ul style="list-style-type: none"> • 豊かな天然資源や人的資源 広大な国土と国内には鉄鉱石等の鉱物資源に恵まれ、人口大国は労働力とIT技術者に比較優位 • 広範な産業基盤の存在 独立後の工業化で軽工業から重化学工業、ハイテク工業までの広範な産業基盤がある • NRI (印僑) とそのネットワーク 世界中に在外インド人が居住し活躍しており、母国の自由化以降母国との連携が進む • インド洋圏の要衝に位置する アジア、中東、アフリカにまたがる広大なインド洋の中心に位置し、地政学的な優位性がある • 民主主義と法治主義の実践 世界最大の民主主義国家の伝統を有し、民意と法治主義による意思決定が行われ透明性が高い 	<ul style="list-style-type: none"> • 多様性の中の統一 人種、民族、言語、宗教等が多様で、ダイナミズムの源泉ではあるが国家統一には制約要因にも • 農業と製造業の脆弱性 降水量に左右され易い農業生産の脆弱性や製造業ではサポーティング・インダストリーが弱い • 弱体のインフラストラクチャー 電力等エネルギー、道路、鉄道等輸送・交通網、上下水道といったインフラが弱く、供給不足 • マクロ経済バランス 慢性的な財政赤字と貿易赤字、物価安定等に問題を抱え、節度あるマクロ経済運営には課題に • 規制と官僚主義、汚職 長年の閉鎖経済の弊害で規制や保護が多く、行政の煩雑な手続きやこれをめぐる汚職も多い
Opportunity (機会)	Threat (懸念)
<ul style="list-style-type: none"> • 経済改革・自由化の推進 91年以降経済改革、自由化が進められており、さらにモディノミクスで本格化する期待 • ICT時代とグローバルイゼーション 国際通信・IT技術の時代を迎え、また世界化の進展でインドのIT産業は比較優位性を発揮 • 国内市場の潜在力と中間層の台頭 人口増加率を上回る成長の持続で国民の所得が上昇、中間層が増大し国内消費を拡大させる • ルック・イースト政策と地域統合 成長圏東アジアとの貿易・投資拡大や地域統合の進展で東アジアとの生産ネットワーク強まる • SAARC、RCEP、IOR-ARC等 南アジアや東アジア諸国、インド洋周辺国との地域協力が進めば盟主インドの存在感は高まる 	<ul style="list-style-type: none"> • 政治の安定性 多様性を背景に多党化時代を迎え、その結果連立政権が続き改革や政策運営が弱体になりがち • 人間の安全保障 貧困解消だけでなくコミユナルな問題やカースト制も残り、人間の安全保障の維持に課題多い • エネルギー問題 エネルギー需要の拡大に化石燃料の国内賦存は少なく、その輸入や代替エネルギー開発に課題 • 環境保全 開発に伴う環境質の悪化、公害も。サステイナブル・ディベロップメントをどのように図るか • 地域紛争と安全保障 カシミールの印パ紛争や中国との国境紛争が残り、インド洋をめぐる中国との覇権争いも

(出所) 筆者作成

2) インドビジネス活用例

SWOT 分析から、インドビジネスの可能性について、モディ政権の政策を視野に入れいくつかの例を考察して見たい。

まず、モディノミクスの「Make In India」キャンペーンの下では、次の 25 業種が重点的に育成されると発表されている。

自動車、自動車部品、航空、バイオテクノロジー、化学、建設、防衛、電気機械、電子、食品製造、情報技術、皮革業、再生可能エネルギー、鋳業、ガス・石油、製薬、港湾、鉄道、旅行、道路、宇宙、繊維、火力発電、メディア・娯楽、健康の 25 業種で、鋳工業からインフラ、サービス業、伝統的な産業からハイテク産業まで広範である。

この 25 業種と SWOT 分析の要因を組み合わせると、次のようなインドビジネスの活用例あるいは活用の方向が考えられる。

①自動車と電機・電子産業

この分野は日本の製造業が国際競争力を持ち、既に組立メーカーの多くがインドへの進出が進んでいる。

日本製品の国際競争力の源泉は部品産業を中心とするサポーティング産業であり、今後は部品や鋼材企業の進出に可能性が出てくると考えられる。これはまた、日本の生産網が東アジアからインドに広がり、グローバル・サプライ・チェーンを構成しよう。

②第 3 国への輸出生産

インドへの進出は拡大するインドの内需が中心となるが、インドの置かれた地政学的な優位性と NRI（在外インド人、いわば華僑に匹敵する印僑）のネットワークを視野に入れると、南アジア、中東、アフリカを中心に第 3 国向けの輸出生産の可能性が考えられ、既に自動車生産の具体例も出ている。華僑はアジア地域に多いが、印僑のネットワークは全世界にまたがっている。

③IT とモノづくりの融合

インドの比較優位がある IT 産業と日本のものづくり産業の協力あるいは融合の方向も考えられよう。ソフトウェアを使う機器生産やバイオインダストリー、医薬品産業のほか

に、農産物生産等でも考えられるのではないか。東日本大震災から立ち上がった宮城県山元町の農業生産法人 GRA は塩害の耕作地で始めた植物工場ではイチゴ栽培に成功し、イチゴの輸出開始とともにインドへの企業進出を検討している。

④インフラの維持管理

日印両国のビジネス関心が一致しているのはインフラ建設である。インフラは膨大な資金を要するだけでなく、建設後の維持管理が極めて重要で、そのノウハウは日本の産業界や企業が多く経験と競争力を持っている。したがって、インフラはソフトウェアをも含むパッケージ型のオファーや受注が望まれる。

⑤きめ細かいサービス

日本の内需型のサービス産業はきめ細かいサービスで消費者の心を掴む。宅配やコンビニ等のビジネスモデルは東南アジアでも注目されており、インドでも十分に商機があるのではと考えられる。例えば、個別販売のヤクルトレディの活躍はインドネシアでも伝えられるが、インドで

も可能性があるように思える。

6. 特別な戦略的グローバル・パートナー関係の構築に向けて

1) 巨象インドと巨竜中国

中国とインドがこれからの2大国として発展してゆくことは、多くの予測に裏打ちされて間違いないと考えられる。遅れてきた最後の大国インドは、先行する大国中国が「巨竜」とたとえられるのに比し「巨象」といわれる。両者の呼称は、発展の勢いだけでなく、政治体制と国家運営の違いをも表している。

すなわち、中国は、共産党独裁体制下で東南アジアに見られた「開発独裁」スタイルの開発を進めて、今日の大国になった。一方、インドは、議会制民主主義の体制下で話し合いをモットーに時間のかかる開発を進めてきて、いわば象の歩みに似ている。これはモディ政権の政策運営でも同じで、モディノミクスの改革は一気に成果を求める革命とは違う。30年ぶりの単独過半数議員を擁する強力なモディ政権も、民主主義のルールに則り改革を進めることになる。

インドのビジネス・チャンスを検討するに際して、この大前提に理解が必要である。「急いではことを仕損じる」ことわざのように、象のように歩みは遅くとも、確実に前進する国柄に期待すべきと思われる。モディノミクスの改革は、これまでの課題の積み残しで時間を要す面が多い。また、ビジネスの上で主張や見解の違いはあっても、話し合えないしは議論でお互いに納得し調和や合意を図るインドのソフト・パワーやスタイルを大切にしたい。

WTO の次期ラウンドの貿易円滑化をめぐる国際交渉や RCEP の交渉で、インドのスタンスが後ろ向きで自由化交渉にはそぐわないとの批判がある。この場合、インドにはまだ国際競争力を有する輸出品が少ない中で、最近中国や東南アジア製品が大量に浸透し貿易赤字の原因となっている事実がある。あるいはインド経済のアキレス腱ともいわれる農業の脆弱性、例えば肥料代等借金苦で自殺する農民が増えている社会問題を理解しなければならぬと思う。批判だけでなく問題の改善に向けて議論し協力する提案であれば、自由

化の方向は十分に受け入れられると思われる。

2) SAARC 活性化への協力

モディ首相は就任式典に地域協力機構の SAARC (南アジア地域協力連合) 首脳を招待し、近隣諸国との関係改善の姿勢を示した。1985 年に ASEAN に習って創設されたこの地域協力機構は、域内人口は 15 億人と世界最大の規模を持つ。印パ両国の対立や「1 強 2 弱 5LDCs」といわれるガリバー型のメンバー構成で地域協力はなかなか進まず、2006 年に成立した SAFTA (南アジア自由貿易地域) は域内貿易比率がまだ 5%程度にとどまっている。EU の 6 割の域内貿易比率は別格としても、AFTA (ASEAN 自由貿易地域) のそれは 4 割に高まり、域内経済統合の進展をうかがわせる。

SAARC の場合、盟主インドのイニシアティブが重要で、これまでは南アジア大学の創設(ニューデリー)のように文化面では成果があったものの、経済協力面ではこれからの課題である。構成国間の経済産業の格差等難しい問題を抱えながらも、域

内協力の進展は地域安定と発展に資する。日本は SAARC に中国、韓国、米国、EU、イラン、モーリシャスとともにオブザーバー参加している。

表 6 SAFTA 域内貿易の推移

(単位：金額 100 万ドル、比率 %)

年次	世界輸出 計	SAFTA 輸出			世界輸入 計	SAFTA 輸入		
		対世界	対域内	比率		対世界	対域内	比率
2000	6,377,529	63,490	2,894	4.56	6,582,189	79,321	3,377	4.26
2005	10,392,621	130,277	8,619	6.62	10,758,761	193,781	8,881	4.56
2006	12,011,909	156,800	9,643	6.15	12,360,481	244,280	10,847	4.44
2007	13,880,044	194,975	12,873	6.60	14,269,778	313,747	14,011	4.47
2008	16,046,107	223,562	13,231	5.92	16,485,568	376,720	16,483	4.38
2009	12,353,931	206,283	11,127	5.39	12,705,919	331,931	11,778	3.55
2010	14,925,329	271,572	15,672	5.77	15,325,448	448,479	16,712	3.73
2011	17,820,438	368,699	19,173	5.20	18,316,703	590,055	21,079	3.57
2012	17,872,609	356,625	20,419	5.73	18,430,414	608,384	20,531	3.37
2013	18,227,772	383,900	22,015	5.79	18,684,214	595,077	21,556	3.62

(注) SAFTA (South Asian Free Trade Area) は、インド、パキスタン、バングラデシュ、スリランカ、ネパール、モリディブ、ブータン、アフガニスタン 8 カ国が加入する自由貿易地域。

(資料) IMF Direction of Trade

表7 SAARC の SAFTA 域内貿易マトリックス（輸出）

（単位：金額 100 万ドル、比率%）

	域内比率	世界	SAFTA	アフガン	バングラ	ブータン	インド	モルディブ	ネパール	パキスタン	スリランカ
世界		6,377,529	70,989	441	7,374	n.a.	45,054	397	866	10,334	6,524
		18,227,772	522,924	5,570	36,569	n.a.	405,651	1,289	6,511	49,122	18,212
SAFTA	4.56	63,490	2,894	154	1,014	4	496	113	148	263	702
	5.79	380,390	22,015	2,599	6,295	302	2,019	174	3,463	2,558	4,606
アフガン	42.39	142	60		2	n.a.	23		0	35	0
	60.29	600	362		2	n.a.	190		0	169	0
バングラ	1.67	5,590	94	4		1	50	0	1	35	2
	2.21	25,913	572	4		2	473	0	19	55	19
ブータン	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.		n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.		n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
インド	4.28	42,626	1,823	28	860	3		20	143	163	605
	5.24	315,127	16,506	475	5,710	37		110	3,439	2,248	4,227
モルディブ	18.13	76	14	n.a.	0	n.a.	0		0	0	14
	7.09	230	16	n.a.	1	n.a.	4		0	0	12
ネパール	42.9	721	309	0	2	0	307	0		0	0
	59.43	813	483	0	20	3	459	0		1	0
パキスタン	4.56	876	405	122	139	0	58	1	3		81
	12.44	26,495	3,295	2,120	482	0	340	6	1		347
スリランカ	3.48	5,459	190	0	10	0	58	91	1	30	
	6.97	11,211	781	0	80	0	553	58	5	84	

（注）各年の数値は上段が 2000 年、下段が 2013 年の実績である。

（資料）IMF Direction of Trade Statistics

モディ政権がこの地域協力を前向きに臨む姿勢を示したことは、中国が「海上シルクロード構想」等で SAARC 諸国へ接近してきた外交政策に対抗する意味あいもあろう。この地域は開発が遅れ、地域安定に問題を抱えるだけに、日印両国が SAARC の活性化に向けて特別な戦略的グローバル・パートナーとして積極的な協力姿勢を示すべきと思われる。

地域協力では、1991 年以降のロック・イースト政策もあって、インドは ASEAN 等東アジアとの関係を重

視してきた。ASEAN とは FTA を締結し、日中韓の東アジアや豪州・ニュージーランドとの経済連携も進んでいる。ARF (ASEAN リージョナル・フォーラム) や東アジア首脳会議メンバーにも入っている。成長圏の東アジアに南アジアのインドとの協力関係ができた意義は、双方にとって大きな恩恵があると考えられる。

この展望の中で、東アジアの FTA 網を包括的な枠組みに発展させ効率化を図る RCEP 交渉が始まった。これまでのところインドの姿勢が消極的あるいは保護主義的であるとし、

インド抜き交渉の話も出ているようである。インド抜きとなれば地域統合の成果に大きく影響しようから、日本としては政策対話や業界交流を通じて、インドの内政問題に配慮しつつ、包括的で互恵的な協定に向けて最大限の知恵を働かせ努力すべきであろう。

注

- 1 旧ポルトガル領ゴアの鉄鉱山開発が有名である。
- 2 戦略的互恵関係にある中国とは年々輸入が急増、2013年にはインド側の貿易赤字は360億ドルを超え貿易相手国の中で最大になっている。
- 3 アンガス・マディソン等の研究で、産業革命までの世界経済ではインドと中国が世界経済のGDPの過半を占めていた。また、初代首相のネルーは「インドの発見」を著し、国民にインドの栄光を訴えた。
- 4 日印首脳会談で安全保障分野では、外相、防衛相らの対話強化や海上自衛隊とイ

ンド海軍の共同訓練の定例化で一致し、日本製の救難飛行艇US2の輸出協議を急ぐこと等も確認した。

- 5 2014年9月18日、中国の習近平国家主席がインドを訪問、首脳会談では中国が今後5年間にインフラ整備等に200億ドルを投資することやインドの対中貿易赤字の是正等が合意された。同主席は、2015年4月にはパキスタンを訪問、中国とアラビア海を結ぶ輸送路の整備等に280億ドルの投融資を約束した。

参考資料

- 1 浦田秀次郎、小島眞、日本経済研究センター編「インド VS 中国」日本経済新聞社 2012年
- 2 特集「南アジアと日本」新日本出版社「経済」2013年6月号、7月号
- 3 ジェトロデイリー通商弘報 2014年11月27日、28日付。「経済連携交渉への参加は不可欠との認識を共有」(インド、ASEAN、アジア) — 「東アジアの経済統合」をテーマにシンポジウム開催。